

(最終案)

平成 年 月 日

本庄市長 吉田信解様

本庄市行政改革審議会
会長 巴高志

本庄市行政改革の推進について（答申）

平成29年1月31日付け本企発第67号により、市長より本審議会に諮問がありました「平成28年度～平成29年度までの本庄市行政改革の推進に係る事項」につきまして、本庄市行政改革審議会において4回に亘り慎重に審議を重ねた結果を下記のとおり答申します。

なお、審議の過程において各委員から提起された意見を取りまとめ、付帯意見として提出いたします。

記

簡素で効率性の高い行政体制と自立した健全な財政体制の確立を目的として、本庄市行政改革大綱及び実施計画に基づき、平成25年度から平成29年度までの5年間に亘り実施されてきた行政改革の取組みについては、本審議会の意見等を踏まえながら適切に推進されてきたと評価いたします。

今後は、これまでの取組みの成果や課題等を踏まえながら、平成30年4月を始期とする新たな大綱及び実施計画に基づき、引き続き社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な行政の実現を目指し、全職員が不断の行政改革の推進に最善を尽くすとともに、行政改革の取組みが更なる市民サービスの向上と効率的な行財政運営に繋がるよう期待します。

◆本庄市行政改革審議会 審議経過（※諮問内容に係る審議のみ記載）

回数	開催日	審議内容
第1回	平成29年1月31日	平成28年度本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表（案）について
第2回	平成29年6月30日	平成28年度本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書（案）について
第3回	平成30年1月31日	平成29年度本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表（案）について
第4回	平成30年7月26日	本庄市行政改革大綱及び実施計画（平成25年度～平成29年度）総括（案）について

付帯意見

基本方針 1

行政サービスの質の維持・向上

○行政手続きのオンライン化については、市民サービスの利便性向上に繋がるため、今後も積極的に推進されたい。ただし、オンライン化の検討及び導入にあたっては、手続きごとに書類の重要度などをよく整理した上で適切に判断されたい。

○行政手続きのオンライン化については、市民サービスの利便性向上に繋がる反面、ウイルス感染や情報漏洩などの危険性が常に伴うため、十分なセキュリティ対策を講じた上で推進されたい。

○行政手続きのオンライン化の推進にあたっては、高齢者などパソコンやインターネットをはじめとする情報・通信技術の利用が困難であったり苦手意識を抱えている方々に対して、利用方法についての丁寧な説明（広報紙への掲載や講座の開催など）を行うなど十分に配慮されたい。

基本方針 2

行政サービスの提供方法の見直し

○人事評価にあたっては、被評価者が期首に設定する個人目標の内容の適切性の判断や評価基準に基づいた公平公正な評価ができるよう、評価者個々の評価スキルの一層の向上を図るとともに、評価結果にばらつきが起こらないよう客観性・公平性が確保された評価体制の下で実施されたい。また、人事評価制度を適正に持続させていくためにも、評価の結果は給与や賞与に適切に反映されたい。

○公共施設の運営については、経営ノウハウや自由な発想を持つ民間事業者等の活力を最大限活用することにより、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、効率的・効果的な行政サービスの提供に努められたい。

基本方針 3

健全な財政運営

○人口減少及び少子高齢化が進行し、医療、福祉、介護等に係る歳出が増加している状況の中で、今後は本市の財政収支に影響を及ぼす諸問題についてのデータ収集及び分析等を実施し、今後の財政見通しについて多角的にシミュレーションを行い、健全な財政運営に繋がれたい。

全体について

○行政改革を推進するにあたっては、他の自治体が行っている行政改革の取組みについても調査・研究し、優れた事例については本市の取組みに取り入れられたい。

○実施計画の各年度の上半期終了時点での中間報告について、中間時点での年度目標に対する進捗状況あるいは達成状況、課題の有無やその内容等がひと目で分かるように記載の仕方を工夫されたい。

○各実施計画の当初の目標及び各年度の取組後の達成状況の記載にあたっては、どの程度の財政効果が見込めるのか等を可能な限り民間企業のように数値（金額）で表されたい。一方で、市民サービスの向上など数値化が難しい計画については、市民に対して満足度アンケート等を実施し、その結果（数値）を以って示す方法等も検討されたい。

○大綱及び実施計画の最終的な総括を行うにあたっては、誰が見ても分かりやすいように、計画ごとに当初の計画目標に対する達成度を数字で表されたい。

○成果を上げ目標を達成した職員に対しては、モチベーションの向上に繋がるため、記念品を贈呈するなど何らかの褒賞を与えることも検討されたい。

○行政改革の推進にあたっては、職員一人ひとりがコンプライアンス（法令遵守）の重要性を再認識し、市民の信頼を損なうことのないよう、法令はもとより業務を遂行する上でのルールやマニュアル、その他社会規範の遵守を徹底されたい。